



新年のご挨拶

株式会社 常陽産業研究所
取締役社長 茅根 務



新年あけましておめでとうございます。

昨年中は常陽産業研究所の活動に対して格別のご指導、ご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。賛助会員の皆さまにおかれましては、穏やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年の日本経済は、米中貿易などの影響による輸出の弱さから、生産活動が停滞気味に推移しました。一方、内需は堅調に推移し、個人消費や設備投資ともに底堅さがみられ、全体としては緩やかながらも回復基調を保っています。

茨城県内経済においても、設備投資や雇用情勢が底堅く推移する一方、外需の低迷や自然災害の影響によって生産活動が停滞し、住宅投資にも弱さがみられるなど、総じて持ち直しの動きが足踏みしています。

先行き、海外経済の更なるブレーキや、昨年10月に実施された消費税率の引き上げ後の消費者マインドの冷え込みなどが懸念され、国内、茨城県内ともに、経済環境の不透明感が強まっております。

また、地域を取り巻く環境は一層厳しい状況に置かれています。人手不足や人材難がこれまで以上に深刻化し、生産活動や営業活動の制約、人件費の上昇など企業経営の大きな妨げとなっています。人材に関わる問題に対応するため、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現や生産性の向上は喫緊の課題です。

こうした中で、この2020年は様々な意味で「幕開け」の1年となりそうです。まずは本年より第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートします。各地方自治体は2015年より第1期総合戦略を策定し、地方創生の取り組みを進めました。本年から、未来技術の導入等によって、全世代が活躍できる「まち」づくり、地域を担っていく「ひと」の育成、稼げる「しごと」の創出への取り組みを強化していく段階に移行します。

そして、7月より「東京オリンピック・パラリンピック」が1964年以来56年ぶりに開催されます。茨城県においても鹿嶋市でサッカー競技が行われる予定であり、期待感が高まっております。

本大会の開催決定後、東京都内を中心に競技場や商業施設などの民間投資や公共インフラの整備が活発化しました。

また、開催期間中には全世界から観光客が増加するとみられ、茨城県内の宿泊者も増加することが期待されます。一方で、開催後については、景気後退等を危惧する声がある他、労働力不足や少子高齢化、産業構造の変化など諸問題がさらに深刻化するとみられます。オリンピックを地域に活かすためには、開催に向けた様々な施策の中で、オリンピック・レガシー（長期にわたり継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的恩恵）を蓄積できるかが鍵となります。

本号では、「オリンピック・パラリンピックと県内企業の経営戦略」について特集いたしました。オリンピック開催への期待感と2020年以降に直面するビジネスの環境変化へのビジョンなどについて様々な業界を代表する企業の皆さまにご寄稿いただきました。オリンピックが迫る今、企業の取り組みが将来の地域にとってのレガシーとなることを期待しております。

弊社は、複雑化する地域の課題に対応するため、新たな取り組みを進めてまいりました。2018年10月より企業における人材面の課題を支援するために、人材紹介業務を開始しました。これにより、人材採用からコンサルティング、研修まで一貫したソリューションを提供できるようになりました。

また、昨年4月には、50年にわたって経済や産業など幅広い分野の調査・研究を行ってきた一般財団法人常陽地域研究センター（ARC）と実質的に統合しました。ARCが担ってきた地域の複雑化する問題や長期的な展望をテーマにした基礎調査をベースに、コンサルティング機能との融合を図り、実践的な情報やサービスを提案してまいります。

今年の干支は「庚子（かのえね）」であり、「新たな息吹きと繁栄の始まり」を意味します。コンサルティング事業、地域研究事業、研修事業、ファンド事業といった各事業の機能を高めるためのバリューチェーンを構築し、地域の持続的な成長に役立つ「レガシー」を創出すべく、社員一同「ONE TEAM」となって精進してまいります。めぶきフィナンシャルグループの一員として、皆さまとともに歩んでまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまの今年一年のご多幸を心よりご祈念いたします。